

# わが署における自己収入 確保への取組みについて

五城目営林署 総務課 ○児玉 英一  
 総務課 佐藤 正美  
 業務課 ○伊藤 春治  
 業務課 高橋 文武

はじめに

署内及び現場とも要員の激減と高齢化が続く厳しい実態の中で、事務の簡素化等に一層の知恵を絞り、更に工夫を凝らし、自己収入の確保に向けた業務運営の展開が緊急の課題となっています。

## 1. 平成7年度業務計画推進への取組み

平成6年度において業務運営の流れが見えることを目的として、構築した「業務情報ネットワーク」をベースとして、少数精鋭集団職場への形成を指向していくため、平成7年度業務計画策定の視点と留意事項等についてまとめ、小冊子にした「平成7年度五城目営林署業務方針」を全職員に対して署長等が説明を行いました。



### (1) 業務情報ネットワークの構築

ア、構築の経緯

これまで業務課、総務課、現場単位で情報連絡が分断し、業務運営が停滞しがちであったことに着目して、どこの係からも業務の流れが見えるようにするため、これまでの業務運営を見直し、再編整備を図りました。

業務内容	7月			8月			9月			メモ
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
政府専門官請負積算事務 現地調査、指導	17~19生産研修									
造林係 会計検査に係る受検準備 採種圃調査 現場指導他										
経営係 平成8年度伐採箇所現地調査 契約締定(腐葉問伐、公売) 収穫調査 現地指導他 収穫調査 直営資材分				24~27 分散システム研修						
生産係 会計検査に係る受検準備 請負積算事務 定期報告等その他事務、分散処理 現場指導、安全指導										※公売予定日 7/28 8/29 /26 (立木)
販売係 購買物件評定契約準備 市況調査、会議等 請負立物件検査 会計検査に係る受検準備 計測担当者現地指導及び打合せ 担主付特殊材採材時現地指導										※契約相手方選考連絡 署長打合せ後、相手方細部事項連絡契約 ※公売予定日 7/28 8/29 /26 (素材)
土木係 平成7年度林道新設工事免注資料 平成7年度林道新設指導監督 林道巡視・調査 会計検査に係る受検準備										
森林活用係 分取育林算集(チラシ配布) 管理評価研修 八郎沼町関連 現地調査、 地籍手続 市町村連絡調整会議打合せ	3~5	7/13						9/14		※分取育林箇所 73 区 算集期間 7/13~9/14 算集口数 19 口

イ、ねらい

OA機器の活用と繁忙期の調整による定型業務の平準化に努めるとともに、業務の情報をネットワークにし、どの係からも業務の流れが見えるようにするため、随時進行状況等の検証を行い、今後の展開方向を明確にしていくため、業務計画推進のチェックポイントを設け、係間相互で業務を補完し合う体制を確立して行こうとするものです。

このほか、本機能の強化を図るため、

(ア) 自己収入確保対策としての生産・販売・経営係と会計係との連携。

(イ) 山づくり等への対応として造林・経営・土木・森林活用係間の連携。

がスムーズに運べるようにするため、主要会議を一元化し、座席配置等にも工夫を凝らして、各係が相対する職場環境を創出するなどにより、効率的かつ効果的な業務運営の展開をねらいとしているものです。

## (2) 本機能をベースとしての平成7年度における取組み内容

ア、署内業務

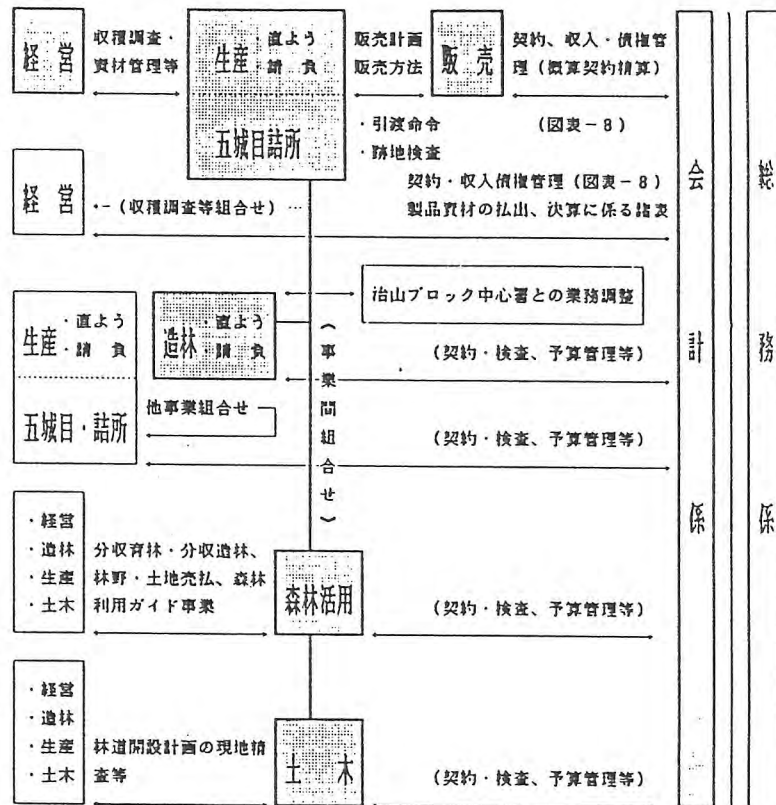
(ア) 署内業務は、会計係の要員が前年度の4名から2名体制に、生産係は配置者ゼロという極めて厳しい状況下での事業のスタートでありました。

このため、製品生産事業(直よう)の現地実行責任者等には、課長・次長が隔週ごとに分担し、事務については、事務委託者等に対応することで事業をスタートしました。

一方、会計係の業務運営については、自己収入の確保に向けて製品・立木販売業務が、スムーズにシフト出来るようにするため、ワーキンググループを編成して、係間の連携を視野に入れた検討を重ね、途中販売件数がピークとなったとこ

五城目営林署

## 業務情報ネットワーク・フローチャート



(図外説明) 横軸は主に署内業務～事務の連携を示す。  
縦軸は主に現場業務～雇用層等の流れを示す。

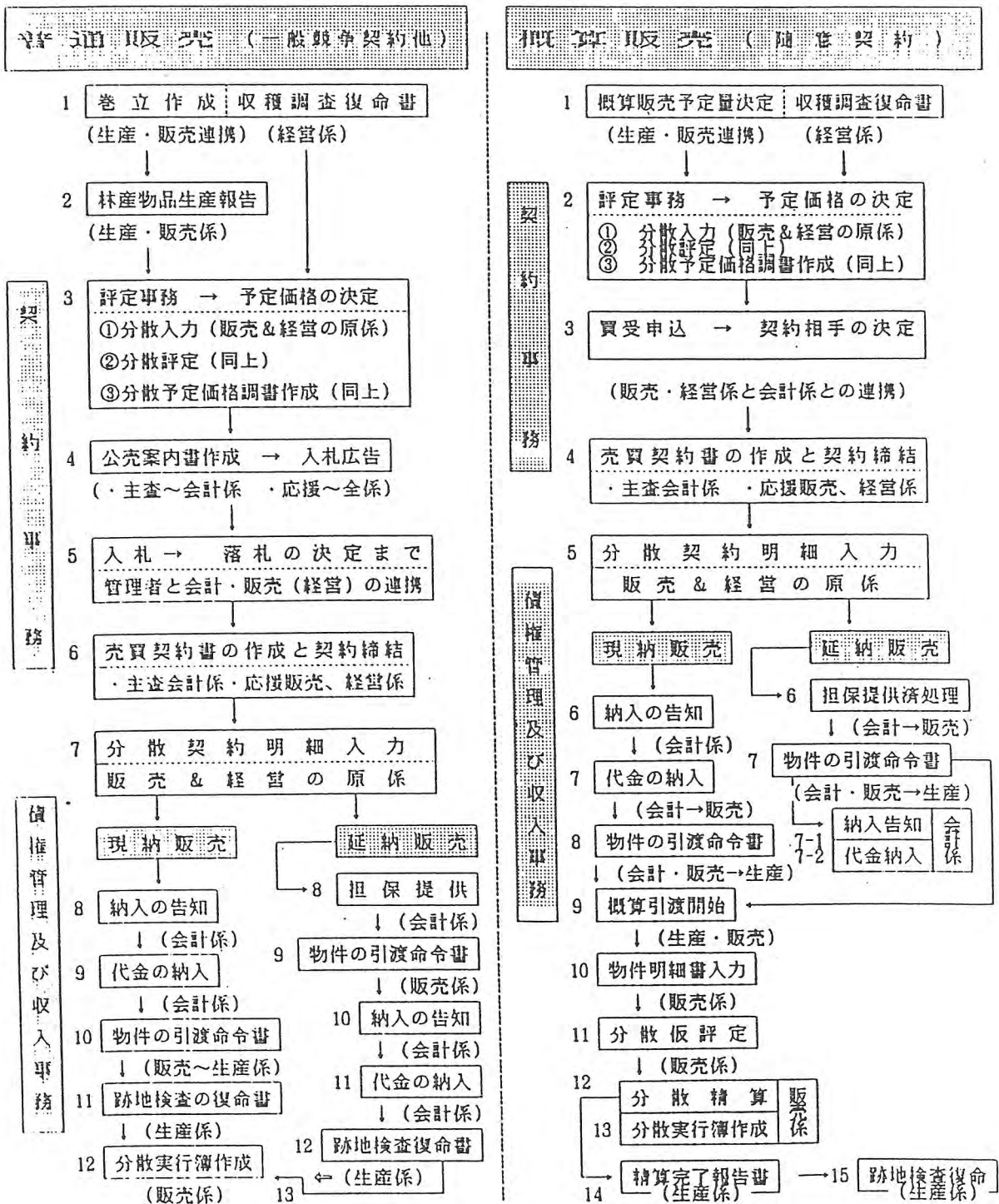
ろで収入事務までの間のパイプが詰まったことを反省して改定したものが、下表に示す販売・生産係と会計係との連携フローです。

(イ) また、経営係と生産・造林係及び土木・森林活用係の一体となった連携によっての大瀧村をはじめとする南秋田米穀倉地帯への分収育林公募のチラシ配付、山づくり・収穫調査業務及び林道開設計画業務、台風19号による被害木販売業務等の諸課題に少数集団で果敢に取り組んだ結果、分収育林の地元申込みを得ることができました。

五城目営林署

H 7 . 11 . 1

## 販売・生産係等と会計係の連携フロー



(ウ) このほか、森林利用ガイド事業に五城目町スキークラブとタイアップしての新たなメニューとして、国有林内を歩くスキーで探索するツアーの実施、太平山自然県立公園・馬場岳への清掃登山、五城目町全町植樹祭、産業文化祭等に積極的に参加をし、地域社会との連携を深めています。

(エ) 以上のほか、素材生産及び造林の請負実行に係わる林業事業体の育成整備の観点から、登録事業体研修会を、秋田労働基準監督署と営林局担当官の出席を得、3事業体34名の出席で実施しました。



はじめに、「秋田地域林業構造改善事業先進地調査」の研修に参加した業務課長から、フォーラム形式により「間伐材の調査方法と搬出コストの低減策」等について報告・意見交換が行われました。

当署の素材生産請負事業体は2社で、平成7年度の素材生産量は6,230m<sup>3</sup>です。双方の経営者とも林業後継者で高性能林業機械（プロセッサ）の導入を視野に、事業を拡大してのコストダウンを図っていくことを模索中です。

また、造林請負事業体は3社で、下刈、地拵、植付、除伐の作業量は473haで、いずれの事業体とも事業量の拡大を強く望んでいる現状です。

最後に、署長が「一般林政の動向について」と題してオーバーヘッドプロジェクターを用い講演されました。

## イ 現場業務

現場業務は、平成7年4月1日に本署内に設置した五城目製品作業場・五城目詰所をベースに、基幹作業職員・製品調査手が、多流域に分散している製品生産事業地において、素材の引渡業務及び生産請負の山元巻立検収事務補助のほか各種業務に就労しておりますが、このことによって現地の情報がリアルタイムで各担当係に接続されるようになりました。

現場業務引渡業務（マニュアル）

業務手順	説明
1. (計測手及び製品調査手) 搬出物件明細書を作成し 関係係に提出	引渡し物件内容と積高が正しい しないよう、事前に現地で確認 を行うと共に、積高調査と積 高打合せを行う。 (関係係と合図確認)
2. (関係係) 会社内で契約事務を担 当する者の評定等の事務及び 代金納入・担保提供月日等 について現場に速やかに指 示	製品価格標準事務等 (関係係)
3. (計測手及び製品調査手) 引渡業務	各山元現場において、契約 係に素材の引渡しを行う。
4. (計測手及び製品調査手) 物件明細書に記載し、送 状として発行	契約番号、引渡し月日、ト ラック運転手確認印、積高・ 積載・材質区分等に4枚用紙に 記載する。(4用紙等)
5. (計測手及び製品調査手) 物件明細書(送状)の検 査	(送状)に材質を記入し、 引渡し数量を把握したら4枚 ・材質を検算する。



## 2 自己収入確保の展開方向

平成7年度における当署の事業収入の確保予定額は、609,786千円でこのうち、製品売払予定額は478,645千円で、78.5%に当たり、この大宗をしめるのが秋田スギの販売です。

秋田県建築住宅課がまとめた、平成7年度の「秋田県内市郡別新設住宅着工戸数」は、下表のとおり10,582戸で前年比289戸の減になっています。

突出した伸び率を示している大館市の建物の構造は、短大の開学で学生の入居が見込まれることや、単身赴任者など一人向け用住環境が、アパート建築ラッシュによるものであるとのことです。

他の増加した4市郡は、住宅用地等のドーナツ化現象等による建て替えが主であるものと推計します。

### 秋田県内市郡別新設住宅着工戸数

(県建築住宅課調べ)

	12月 (前年同月)	前月	今年累計	前年同期計	対前年同期累計比
秋田市	314 (482)	333	3,908	4,221	93%
能代市	32 (19)	21	451	471	96
横手市	7 (13)	25	380	383	99
大館市	148 (54)	35	792	586	135
本荘市	51 (35)	32	475	488	97
男鹿市	4 (21)	7	163	175	93
湯沢市	25 (11)	12	320	299	107
大曲市	55 (57)	20	504	488	103
鹿角市	21 (6)	15	279	292	96
鹿角郡	1 (2)	1	43	50	86
北秋田郡	26 (2)	19	397	415	96
山本郡	10 (7)	22	237	258	92
南秋田郡	77 (42)	45	725	675	107
河辺郡	3 (4)	10	105	155	68
由利郡	17 (16)	29	462	535	86
仙北郡	35 (43)	40	718	687	105
平鹿郡	18 (21)	34	415	454	91
雄勝郡	4 (5)	11	208	239	87
秋田県計	848 (840)	711	10,582	10,871	97
全国計	135,705 (129,507)	137,180	1,470,330	1,570,252	94

このように、県内の木造住宅のシェアが減少していく一方で、代替品による低価格住宅が輸入住宅とともに、地方へも進出してきているという厳しい環境に焦点を合わせ、構築した「業務情報ネットワーク」に顧客のニーズ等の情報を付加し、署・現場が一体となって知行合一（*にじから* 行動の重要性）をキーワードにして、これまで取組んできたことについて報告します。

## 3 自己収入確保への取組内容

### (1) 製品販売対策委員会の充実

当署の製品販売対策委員会は、夏山開始後及び冬山開始後に定期的に開催していましたが、今年度は特に、製品不況が長引いていることもあって都度開催しました。

まず、署長から委員長あて、次の事項が諮問されます。

- ア セット別生産計画と販売地点別計画に、今後の見通しも含めて乖離はないか。
  - イ 秋田スギ販売計画の材種毎の生産予定数量と検証結果に、今後の見通しも含めて乖離はないか。
  - ウ 現地精査（資材調査）を行い、公売1本売り（4.00m 柱材、根柵付4.00m 柱材、3.00m 柱材、つなぎの6.00m 柱材）の採材は、セット毎に何本生産可能か。
  - エ 山元巻立公売の可否。可能であればセット別の販売時期はどうか。
  - オ 葉枯らし乾燥材（ドライログ材）のセット毎の販売数量・時期・方法等の具体策について。
  - カ 随意契約（システム販売・地元工場資材・大館ドーム）の引渡実績と今後の予の予定について。
  - キ 保育間伐における穂付丸太の生産と販売時期について。
  - ク 最終土場トラック運材費の実績と今後使用予定額について。
- これらの事項について、現場委員（指導員、製品調査手）も出席し慎重審議を行い、解明出来た事項から順次答申をしました。

(2) 採材方法の設定と付加価値向上策

署長と事務局（販売係）は、この答申を受けて

- ア 長級別生産数量、選別方法、はい積数量、棧積方法等の方針を決定します。
- イ 販売物件について、これまで落札した買方の意向を収拾し整理しておいた、顧客ニーズの情報を、銘柄別データ（材の区分・長級・径級、品等、落札単価値開率等）に入力して販売価格を予測し、市況軟調等により不落となった場合に備え、広範囲にわたって不落随契の打診が出来る体制を確立しています。

顧客ニーズリスト

五城目営林署

会社名	希望する採材 m			原木消費量 m <sup>3</sup>		原木仕入れ先・県名%			原木の仕入径級（割合）・主な製品名（割合）及び販売先（割合）		
	3.00	3.65	4.00	年間	1日	国有林 [県内・外]	民有林 [県内・外]	外材	小の素材（13cm以下）	中の素材（24～28cm以下）	大の素材（30cm以上）
県内 A 社	増やして欲しい。	○		6,470	25	90 [県内100%]	10	-	10% (母屋角、タルキ、買)	60% (柱角、鴨居タルキ、買)	30% (柱角、桁、他)
									・製品別割合①柱角40% ②鴨居20% ③母屋角18% ④野地板10% ⑤買4% ⑥タルキ4% ⑦筋違4% ・製品販売先①新潟・北陸・九州他 50% (柱角、買、タルキ) ②県内30% (柱角、買、タルキ) ③関東10% (柱角、買、タルキ) ④東北10% (柱角、買、タルキ) ・その他～①3.65m 材の注文が多いので現行の3.65m が生産の主流。 ②現行の3.65m と3.00m の併用生産である。 ③全国向けサイズ向け製品を計画生産するため、3.00m 材を増やして欲しい。		
県内 M 社		○	(35上元玉) 増やして欲しい。	8,000	30	60 [県内 80%] [県外20%・岩手]	40	-	0%	10% (鴨居、廻縁、タルキ)	90% (柱角、天井板、廻縁、長押、鴨居、タルキ)
									・製品別割合①正角・役物4% ②廻縁25% ③天井板12% ④正角・並物6% ⑤タルキ5% ⑥その他4% ⑦押板2% ⑧買2% ⑨小割1% ・製品販売先①県内68% (正角) ②その他地域17% (正角) ③東北14% (廻縁、長押、鴨居) ・その他～①現行の3.65m でよいか、4.00m 材(35cm 上～元玉)を増やして欲しい。		

(3) 注文販売・優良材の単木販売への取組状況は、下表のとおりです。

なお、3.00m 柱適材と、つなぎの6.00m 材は3月公売に初出品する予定です。

H7 自己収入確保に向けて (注文・単木の優良材販売への取組み)

五城目営林署

(その1)

H7. 2. 1現在

I 注文販売							II 3.65m普通販売							
材質区分 (買受人)	売買物件内訳				随契予定価格 (円) (A)	注文販売価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>	材質区分 (買受人)	売買物件内訳		予定価格 (円) (A)	落札価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>	
	径級	長さ	本数	材積 m <sup>3</sup>					径級	本数				材積 m <sup>3</sup>
中玉	14~20	3.05 ~5.40	102	27	635,000	718,000 (113.1)	26,931	元玉	30~64	428	201	19,922,000	21,871,250 (109.8)	102,773
中玉A	30~44	4.00 ~7.00	26	14	910,000	1,022,000 (112.3)	70,449	中玉A	30~64	3,499	1,048	63,711,000	68,604,130 (107.8)	65,457
計 (2社)	14~44	~	128	41	1,545,000	1,740,000 (112.6)	42,320	中玉B	30~80	619	324	8,798,000	9,264,922 (105.3)	23,590
■ レストラン建築構造用材としての注文(五城目町内) ■ 事務所建築構造用材としての注文(五城目町内)							計 (28社)	30~80	4,546	1,573	92,431,000	99,740,372 (107.9)	63,402	

(その2)

H7. 2. 1現在

III 3.65m単木販売						IV 4.00m単木販売							
材質区分 (買受人)	売買物件内訳			予定価格 (円) (A)	落札価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>	材質区分 (買受人)	売買物件内訳		予定価格 (円) (A)	落札価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>	
	径級	本数	材積 m <sup>3</sup>					径級	本数				材積 m <sup>3</sup>
元玉	46~58	40	36	4,425,000	5,295,010 (119.5)	147,419	元玉	44~54	24	22	2,629,000	3,163,220 (120.3)	142,800
中玉A	44~72	15	17	1,603,000	2,063,700 (127.1)	122,178	中玉A	42~58	11	12	1,173,000	1,338,100 (119.2)	120,922
中玉B	-	-	-	-	-	-	中玉B	60	1	1	56,000	57,000 (101.8)	23,583
計 (9社)	44~72	55	53	6,028,000	7,349,710 (121.9)	139,923	計 (6社)	42~60	36	35	3,858,000	4,618,320 (119.7)	121,434

(その3)

H7. 2. 1現在

V 根柢付4.00m単木販売								
材質区分 (買受人)	売買物件内訳					予定価格 (円) (A)	落札価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>
	径級	長さ	径級	本数	材積 m <sup>3</sup>			
元玉	42~60	4.00	70	9	14	1,548,000	1,833,000 (118.4)	130,138
中玉A	44~64	4.00	70	13	19	1,333,000	1,795,600 (129.0)	95,620
中玉B	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (6社)	44~72	4.00	70	22	33	2,941,000	3,629,600 (123.4)	110,409

集 計 表

材質区分 (買受人)	売買物件内訳			予定価格 (円) (A)	落札価格 (円) (B) (上廻率%) (B)/(A) %	販売単価 円/m <sup>2</sup>	販売単価比率
	径級	本数	材積 m <sup>3</sup>				
元玉	30~48	501	273	28,524,000	32,153,480 (112.7)	117,778 (27.5)	
中玉A	30~64	3,564	1,110	68,790,000	74,884,530 (108.9)	67,444 (64.0)	
小計	30~64	4,065	1,383	97,314,000	107,038,010 (110.9)	77,206 (91.5)	
中玉B	30~80	620	325	8,854,000	9,321,992 (105.3)	28,683 (7.9)	
中玉	14~28	102	27	635,000	718,000 (113.1)	26,592 (0.6)	
計 51社	14~80	4,787	1,735	106,803,000	117,078,002 (109.6)	84,518 (100)	

(4) 本販売物件の主な製造品目と流通の動向

販売物件の主な製品と流通動態（買受額上位3社）は下表のとおりです。

3 . 6 5 m (単木・普通販売)			4 . 0 0 m (単木・根柢付販売)		
会社名	主な製品	流通の動態	会社名	主な製品	流通の動態
I社	・ 柱角 ・ 桁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	全量県内市場へ出荷 	I社	・ 柱角 ・ 桁、廻縁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	全量県内市場へ出荷 
H社	・ 柱角 ・ 桁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	① 関東方面 46 % ② 県内市場 30 % ③ 新潟市場 10 % ④ 東北・関西 14 %	K社	・ 柱角 ・ 桁、廻縁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	① 新潟・北九州の製品市場（間屋） 65 % ② 県内市場 20 % ③ 東北市場 15 %
K社	・ 柱角 ・ 桁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	① 新潟市場 40 % ② 福岡市場 25 % ③ 県内市場 20 % ④ 東北市場 15 %	O社	・ 柱角 ・ 桁、廻縁 ・ 敷鴨居 ・ 板割類	① 新潟市場 31 % ② 県内市場 25 % ③ 関東方面 23 % ④ 関西・福岡の製品市場（間屋）へ 11 %

(5) 価格情報データベース等の活用による情報ネットワーク

財団法人・日本木材総合情報センターが発行する、木材の流通と経営情報誌「ワイド・WIDE」等の個人購入をキッカケに、全国の主要な木材市売市場（対象～原木10、製品30市場）の価格情報を提供していただき、パソコンに収集、蓄積して木材の流通が見えるようにデータを整理しています。

おわりに

平成7年度の歳入予定額 689,256千円のうち、林産物収入の予定額は 578,310千円で



平成7年度の歳入予定額 689,256千円のうち、林産物収入の予定額は 578,310千円で歳入予定額の84%に当たります。

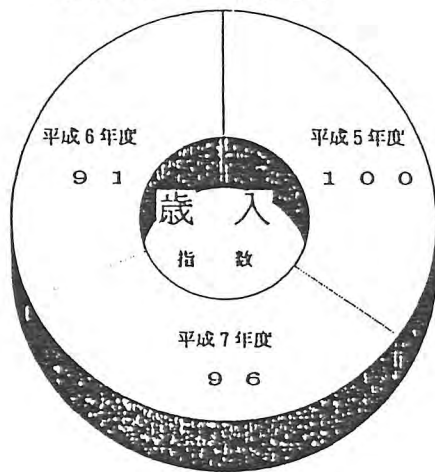
また、林産物収入の中でも製品売払代金の占めるウエイトは83%と圧倒的です。

この自己収入の確保に向かって、少数集団ではありますが「業務情報ネットワーク」をベースに、手順を明確にして取り組めば、求めた結果が現れてくるということを証明できつつあります。

今後益々右下がりの要員配置での業務運営が展開されていく中で、本発表をデータベースとして、少数精鋭集団職場を形成しての業務運営に当たっていく考えであります。

下の図表で発表をおわりとします。

五城目営林署 収支の概要



五城目営林署 収支差と職員数

